

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第4期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 IJTテクノロジーホールディングス株式会社

【英訳名】 IJT Technology Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 理志

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目8番27号

【電話番号】 03-5715-2681

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 コーポレートリレーション推進本部長 井上 重久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目8番27号

【電話番号】 03-5715-2681

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 コーポレートリレーション推進本部長 井上 重久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	98,553	148,350	134,191	139,357
経常利益 (百万円)	2,976	6,093	2,366	5,844
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	17,178	3,996	1,978	3,501
包括利益 (百万円)	16,324	5,989	△633	3,676
純資産額 (百万円)	60,756	66,370	63,586	66,359
総資産額 (百万円)	120,248	126,401	113,495	113,691
1株当たり純資産額 (円)	1,092.14	1,206.73	1,199.52	1,278.50
1株当たり当期純利益 金額 (円)	538.13	82.08	40.63	73.03
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.2	46.5	51.5	53.7
自己資本利益率 (%)	47.0	7.1	3.4	5.9
株価収益率 (倍)	0.8	6.5	6.8	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,115	13,742	9,790	12,583
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,521	△14,620	△6,346	△7,463
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,244	△1,466	4,459	△5,993
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,031	11,153	10,878	9,985
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	3,921 〔714〕	4,275 〔723〕	3,961 〔693〕	4,031 〔577〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社アイメタルテクノロジーを取得企業として企業結合会計を適用しているため、第1期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社アイメタルテクノロジーの連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結経営成績を基礎に、自動車部品工業株式会社とその関連会社の第3四半期および第4四半期会計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)およびテーデーエフ株式会社とその関連会社の第3四半期および第4四半期会計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)の経営成績を連結したものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	740	1,014	1,244	1,402
経常利益	(百万円)	451	449	594	576
当期純利益	(百万円)	456	431	577	690
資本金	(百万円)	5,500	5,500	5,500	5,500
発行済株式総数	(株)	49,154,282	49,154,282	49,154,282	49,154,282
純資産額	(百万円)	35,905	35,995	36,012	35,821
総資産額	(百万円)	36,509	39,931	43,927	44,178
1株当たり純資産額	(円)	730.47	732.31	738.59	749.42
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	7.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	9.30	8.78	11.80	14.38
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	98.3	90.1	82.0	81.1
自己資本利益率	(%)	1.3	1.2	1.6	1.9
株価収益率	(倍)	45.3	60.7	23.3	46.7
配当性向	(%)	75.3	91.1	67.8	62.6
従業員数	(人)	10	17	24	25

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

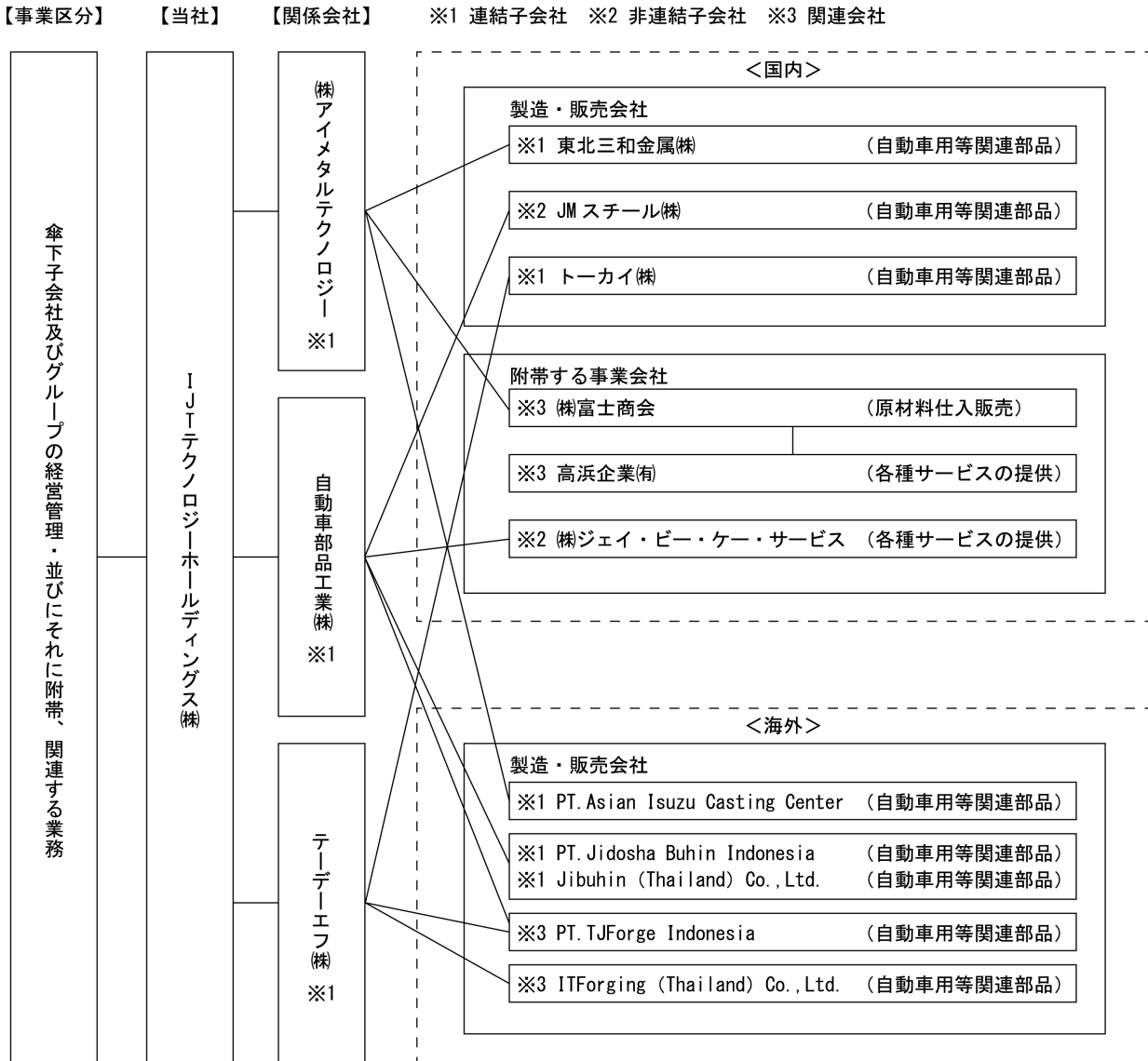
2 【沿革】

- 平成25年3月 株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社が、株式移転による経営統合に関する「基本合意書」を締結いたしました。
- 平成25年5月 株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社が、「経営統合契約」を締結し、共同して「株式移転計画書」を作成いたしました。
- 平成25年10月 株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社が株式移転の方法により当社を設立いたしました。(東京証券取引所市場第二部に上場)
- 平成27年5月 PT. TJForge Indonesiaの増資により同社は当社連結子会社から持分法適用関連会社となりました。
- 平成27年6月 株式会社アイメタルテクノロジーが株式会社いすゞテクノサウンドを吸収合併いたしました。
- 平成28年12月 株式会社アイメタルテクノロジーが株式会社三栄製作所を吸収合併いたしました。

3 【事業の内容】

当社は、平成25年10月1日に株式会社アイメタルテクノロジーと自動車部品工業株式会社ならびにテーデーエフ株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当社グループは、当社、連結子会社8社、非連結子会社2社および関連会社4社で構成されており、自動車、建設機械ならびに産業車輛・機械業界等を需要先とした鍛造品、鋳造品および機械加工・組立品の製造、販売を主な事業としております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) いすゞ自動車㈱ (注) 1	東京都品川区	40,644	自動車の製造販売	被所有 42.77 (0.07)	当社グループが製品を販売。役員の兼任なし。
(連結子会社) ㈱アイメタルテクノロジー (注) 3、4	茨城県土浦市	1,480	鋳造品及び機械加工・組立品の製造、仕入、販売	所有 100.00	役員の兼任あり。
自動車部品工業㈱ (注) 3、5	神奈川県 海老名市	2,331	エンジン部品及び自動車用部品の製造、販売	所有 100.00	役員の兼任あり。
テーデーエフ㈱ (注) 3	宮城県柴田郡 村田町	1,694	鍛造品(含む、機械加工)の製造、販売	所有 100.00	役員の兼任あり。
東北三和金属㈱	岩手県奥州市	30	普通鋳鉄品等の製造及び販売	所有 100.00 (100.00)	役員の兼任なし。
トーカイ㈱	岐阜県関市	80	自動車用部品等の型鍛造	所有 100.00 (100.00)	役員の兼任なし。
PT.Asian Isuzu Casting Center (注) 3	インドネシア共和国西ジャワ州	396,884百万 インドネシア ルピア	普通鋳鉄品等の製造、販売	所有 51.00 (51.00)	役員の兼任なし。
PT.Jidosha Buhin Indonesia	インドネシア共和国西ジャワ州	1,800 千米ドル	自動車用部品の製造、販売	所有 100.00 (99.67)	役員の兼任なし。
Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd. (注) 3	タイ国 チョンブリ県	345百万 タイバーツ	自動車用部品の製造、販売	所有 80.83 (80.83)	役員の兼任なし。
(持分法適用関連会社) ㈱富士商会	東京都大田区	16	鉄屑等の仕入及び販売	所有 25.00 (25.00)	役員の兼任なし。
PT.TJForge Indonesia	インドネシア共和国西ジャワ州	1,500,000百万 インドネシア ルピア	鍛造品の製造、販売	所有 49.50 (49.50)	役員の兼任なし。
ITForging(Thailand)Co.,Ltd.	タイ国 ラヨン県	700百万 タイバーツ	鍛造品の製造及び販売	所有 25.00 (25.00)	役員の兼任なし。

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。なお、いすゞ自動車㈱の状況については、第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報において記載しているため、記載を省略しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. ㈱アイメタルテクノロジーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	46,842百万円
	② 経常利益	2,657 〃
	③ 当期純利益	2,168 〃
	④ 純資産額	24,120 〃
	⑤ 総資産額	38,342 〃

5. 自動車部品工業(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	52,522百万円
	② 経常利益	1,830 "
	③ 当期純利益	1,278 "
	④ 純資産額	27,679 "
	⑤ 総資産額	42,132 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用等関連部品製造事業	4,031 [577]

- (注) 1. 当社グループは「自動車用等関連部品製造」を事業とする単一セグメントであるため、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートタイマーを含む就業人員数であります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 臨時従業員には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
25	49.6	1.84	9,967

- (注) 1. 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、執行役員3名を含んでおります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は下記のとおりです。

平成29年3月31日現在

名称	組合員数(名)	上部団体
アイメタルテクノロジー労働組合	1,206	全国いすゞ自動車関連労働組合連合会
TDF労働組合	270	全国いすゞ自動車関連労働組合連合会
トーカイ労働組合	207	—
自動車部品工業労働組合	713	全国いすゞ自動車関連労働組合連合会
合計	2,396	

労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益および雇用に一定の改善が見られるなど、景気は緩やかに回復いたしました。また、世界経済についても、新興国の一部で弱さが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調の中で推移してまいりました。

トラック市場におきましては、国内は景気回復に支えられ需要は増加いたしました。海外では中東産油国等で需要が減少いたしました。一方、建設機械市場におきましては、国内では排ガス規制関連の一巡により需要は減少したものの、海外では中国で公共投資により需要が回復するなど、総じて需要は増加いたしました。

このような状況の中で当社グループは、平成28年5月に当連結会計年度を初年度とした「中期経営方針」を策定いたしました。

この「中期経営方針」の初年度における各施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は139,357百万円と前年同期に比べ5,165百万円(3.8%)の増収、営業利益は5,501百万円と前年同期に比べ2,280百万円(70.8%)の増益、経常利益は5,844百万円と前年同期に比べ3,478百万円(147.0%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は3,501百万円と前年同期に比べ1,523百万円(77.0%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ892百万円減少(前年同期比8.2%減)し、当連結会計年度末には9,985百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,583百万円と、前年同期と比べ2,793百万円(28.5%)の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,975百万円、減価償却費8,060百万円、仕入債務の増加額1,620百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額3,122百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,463百万円と、前年同期と比べ1,117百万円(17.6%)の支出増となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出7,654百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,993百万円(前年同期は4,459百万円の収入)となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額(純額)587百万円、長期借入金の返済による支出4,365百万円、配当金の支払額599百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車用等関連部品製造事業	139,237	3.9

- (注) 1. 当社グループは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであります。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車用等関連部品製造事業	72,546	△0.4	6,505	△3.5

- (注) 1. 当社グループは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 自動車部品工業株式会社、Jibuhin (Thailand) Co.,Ltd.、PT. Jidosha Buhin Indonesia及びPT. Asian Isuzu Casting Centerは受注生産を行っていないため、上記金額には含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車用等関連部品製造事業	139,357	3.8

- (注) 1. 当社グループは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであります。
 2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	92,370	68.8	95,444	68.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く経営環境は、トラック市場におきましては、国内の需要が堅調に推移する一方、海外の需要は中東産油国や新興国等を中心に先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、建設機械市場におきましては、中国やアジア新興国等で回復傾向が見られます。

このような状況の中で、当社グループは、平成28年5月に当連結会計年度を初年度とした「中期経営方針」を策定いたしました。この「中期経営方針」では、当社グループは、経営理念を念頭に行動指針に則り、持続的成長シナリオに基づき、長期経営ビジョンの達成に向けた施策の推進に取り組んでまいります。

(持続的成長シナリオ)

「安全・環境へのたゆまぬ改善」、「人材から人財へのステップアップ」をベースに、経営のサイクルを確実に回すことで、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えしてまいります。

(長期経営ビジョン)

当社グループは、「製造現場力、生産技術力、商品開発力」の3つの「ものづくり力」とそれを支える「スタッフ力」に磨きをかけ続け、当社グループならではの付加価値をお客様にご提供いたします。

具体的には、当社グループのQCD競争力強化および経営統合効果の最大化に向けて、以下の3つの経営課題に対して5つの経営施策を推進し、より盤石な事業基盤を築いてまいります。

3つの経営課題	5つの経営施策
1. ものづくりコスト構造改革	1. 生産ラインの刷新と仕組み改善による製造コストの大幅削減
2. グループシナジー追求による経営の効率化	2. グループ機能分担見直し・強化による経営体制の再構築
	3. グループ生産体制を再編成し最適化を図る
3. 事業拡大に向けた拡販戦略	4. 技能・技術力に磨きをかけ拡販コア商品を重点市場に拡充
	5. 将来の事業の柱となる新たな商品開発と事業の開拓

この「中期経営方針」の達成に向けて、意思決定の迅速化および経営戦略策定機能の強化など、更なる経営の効率化を図るための体制構築を目指し、平成29年4月に組織改定を行いました。この新体制により、「中期経営方針」を着実に推進し、経営基盤を一層充実させるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化も推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

なお、将来に関する事項の記載は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの売上高のうち、自動車用部品の製品は、主にトラックに使用され、また建設機械用部品の製品は、建設機械に使用され、それぞれ国内・海外に販売されております。よってそれらを販売している国または地域の経済状況の影響を受け、これにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 品質管理

当社グループは品質管理基準に従って各種製品を製造しており、また製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、これにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ 災害等

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するため、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っておりますが、災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

④ 特定の得意先への依存

当社グループの主要な得意先はいすゞ自動車株式会社であり、今後同社の状況により当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

株式会社アイメタルテクノロジーの研究開発活動は、開発部門・技術部門が中心となり、お客様の多種多様なご要望に対応する商品や材料の研究、開発に取り組んでおります。

基礎研究開発においては鋳物主材料である鉄スクラップの材質変化に対応する為、含まれる微量元素の鋳物に与える影響を調査すると共に、材料評価方法の確立及びその対応方法の検討を進めてきました。また、エンジン部品の軽量化を目的とした高強度・耐熱疲労材料の開発とブレーキ部品の鋳造性及び切削性の向上を目的とした工法開発を進めました。

新製品の開発は、グループ独自開発の高強度高延性材料RD800材を用いた足回り部品の生産種類の拡大、及び建機・車両の重要部品である油圧バルブ、タービンハウジングの量産拡大対応をして来しました。また、軽量化技術確立のため、熱流体解析・応力解析・凝固解析等の3次元解析システムを用いた製品設計と大型ラピッドプロト装置で成型した高精度鋳型を使用し、鋳物部品の大幅な軽量化に貢献し、お客様から高い評価を頂いております。

材料開発から製品設計・解析・試作・製品評価・量産工法確立と一連の研究・開発体制を更に強化し、他社に先行する研究開発を推進しております。

自動車部品工業株式会社における研究開発活動は、自動車部品工業株式会社の開発部門を中心に株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービスと連携してパワートレーン各種装置の自動車用関連部品の研究・開発に取り組んでおります。また、先行開発製品の一部についてはいすゞ自動車株式会社との共同開発に取り組んでおります。

主な研究開発としては、中型、小型トラック用の各種プロペラシャフト、架装用途に合わせたパワー取り出し方式の各種パワーテークオフ、自動車用エンジン部品のロッカーアーム及びフライホイール等の開発があります。

更に海外市場を狙った小型車向けのプロペラシャフト、ドライブプレートの開発や、低燃費化を狙ったエンジン部品の開発等を行っております。

また、次世代燃料対応の新型エンジンの評価に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は627百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益および雇用に一定の改善が見られるなど、景気は緩やかに回復いたしました。また、世界経済についても、新興国の一部で弱さが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調の中で推移してまいりました。

トラック市場におきましては、国内は景気回復に支えられ需要は増加いたしました。海外では中東産油国等で需要が減少いたしました。一方、建設機械市場におきましては、国内では排ガス規制関連の一巡により需要は減少したものの、海外では中国で公共投資により需要が回復するなど、総じて需要は増加いたしました。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は139,357百万円と前年同期に比べ5,165百万円(3.8%)の増収、営業利益は5,501百万円と前年同期に比べ2,280百万円(70.8%)の増益、経常利益は5,844百万円と前年同期に比べ3,478百万円(147.0%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は3,501百万円と前年同期に比べ1,523百万円(77.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、113,691百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3,070百万円増加し、現金及び預金が902百万円、有形固定資産が1,738百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ2,577百万円減少し、47,332百万円となりました。これは主に仕入債務が1,967百万円増加した一方で、借入金金が5,062百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,772百万円増加し、66,359百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,926百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資については、国内外の生産拠点においてQCD競争力強化を目的とした投資を行い、生産設備の近代化、高効率化を図りました。

当連結会計年度における設備投資金額は、7,654百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(株式会社アイメタルテクノロジー)

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び土浦工場 (茨城県土浦市)	自動車用等関連 部品製造事業	本社機能及び鑄造設備・加工組立設備等	1,855	2,527	3,693 (141)	218	8,294	592
北茨城工場 (茨城県北茨城市)	自動車用等関連 部品製造事業	鑄造設備・加工組立設備等	3,412	3,220	1,903 (92)	65	8,601	316
北上工場 (岩手県北上市)	自動車用等関連 部品製造事業	鑄造設備・加工組立設備等	4,299	779	136 (402)	72	5,288	589

(注) 1. 北上工場の土地()内の350千㎡は、いすゞ自動車株式会社から賃借しております。

2. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(自動車部品工業株式会社)

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び海老名工場 (神奈川県海老名市)	自動車用等関連 部品製造事業	自動車用部品等 製造組立設備	1,931	4,111	5,799 (105)	197	12,040	696
真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車用等関連 部品製造事業	自動車用部品等 製造組立設備	242	1,488	953 (49)	13	2,698	168

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(テーデーエフ株式会社)

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び工場他 (宮城県柴田郡村田町 他)	自動車用等関連 部品製造事業	本社機能及び 鍛造品設備	1,285	4,240	1,042 (269)	608	7,176	362

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd. (タイ国チョンブリー県)	自動車用等関連 部品製造事業	自動車用部品 等製造組立設 備	886	3,332	544 (49)	575	5,338	360
PT.Jidosha Buhin Indonesia (インドネシア共和国西 ジャワ州)	自動車用等関連 部品製造事業	自動車用部品 等製造組立設 備	12	119	— (—)	38	166	146
PT.Asian Isuzu Casting Center (インドネシア共和国西 ジャワ州)	自動車用等関連 部品製造事業	鋳造設備他	1,382	5,036	758 (78)	31	7,210	470

(注) 1. 各社の決算日現在の数値を記載しております。なお、PT.Asian Isuzu Casting Centerの決算日は平成29年3月31日であります。
2. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿金額には、未実現利益が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
自動車部品工業(株)	本社・海老名工場 (神奈川県海老名市)	自動車用部品等 製造組立設備	775	727	自己資金	平成27年 4月	平成29年 12月
	真岡工場 (栃木県真岡市)	工場耐震補強	271	—	自己資金	平成29年 12月	平成30年 12月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,154,282	49,154,282	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	49,154,282	49,154,282	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日	49,154,282	49,154,282	5,500	5,500	1,375	1,375

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成25年10月1日付で株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社の共同株式移転により当社が設立されたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	30	111	72	17	4,280	4,530	—
所有株式数(単元)	—	44,048	3,488	257,767	44,662	242	140,507	490,714	82,882
所有株式数の割合(%)	—	8.98	0.71	52.53	9.10	0.05	28.63	100.00	—

(注) 1. 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が55単元含まれております。

2. 自己株式1,354,733株は、「個人その他」に13,547単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	20,261	41.22
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,905	3.88
日立建機株式会社	東京都台東区東上野2丁目16番1号	1,300	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,272	2.59
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,100	2.24
みどり持株会	神奈川県海老名市上郷4丁目3番1号	1,017	2.07
F P成長支援A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビルディング2階	1,000	2.03
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	990	2.01
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	744	1.51
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	744	1.51
計	—	30,337	61.72

(注) 上記のほか、自己株式が1,354千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,354,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 271,600	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,445,100	474,451	同上
単元未満株式	普通株式 82,882	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,154,282	—	—
総株主の議決権	—	474,451	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,540株(議決権の数55個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式33株及び相互保有株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) IJTテクノロジーホール ディングス(株)	東京都港区港南一丁目 8番27号	1,354,700	—	1,354,700	2.76
(相互保有株式) (株)富士商会	東京都大田区蒲田本町 2丁目33番2号	267,600	4,000	271,600	0.55
計	—	1,622,300	4,000	1,626,300	3.31

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	アイメタルテクノロジー協力企業持株会	茨城県土浦市北神立町4番2

2. (株)富士商会の「他人名義所有株式数」は、同社の持分に相当する株数を、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」から除外されるべき株数として、百株未満を切り上げて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年5月12日)での決議状況 (取得期間平成28年5月19日～平成29年2月28日)	1,200,000	300
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	958,600	299
残存決議株式の総数及び価額の総額	241,400	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.12	0.01
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	20.12	0.01

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	393	0
当期間における取得自己株式	117	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,354,733	—	1,354,850	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、株主にとっての投資価値、当社の財務体質に及ぼす影響、利益の状況、配当性向、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に判断して適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度に係る普通株式の配当金につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開などを勘案し、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当金、期末配当金それぞれ1株当たり4円、5円を実施することといたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月11日 取締役会決議	191	4
平成29年6月29日 定時株主総会決議	238	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	552	575	560	748
最低(円)	408	344	252	257

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 当社株式は、平成25年10月から東京証券取引所市場第二部に上場しております。それ以前については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	416	482	530	516	683	748
最低(円)	343	399	450	465	506	636

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	水谷 春樹	昭和28年 4月24日	昭和52年4月 平成21年2月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月 平成29年4月	いすゞ自動車㈱入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員生産部門統括 同社取締役常務執行役員技術本部生産部門統括 同社取締役 ㈱アイメタルテクノロジー代表取締役社長 当社取締役 当社代表取締役会長(現任) ㈱アイメタルテクノロジー取締役 同社代表取締役社長(現任) 自動車部品工業㈱取締役(現任)	(注)3	23
代表取締役 社長	—	原田 理志	昭和31年 2月7日	昭和55年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月	いすゞ自動車㈱入社 同社執行役員 日本フルハーフ㈱顧問 同社専務取締役 いすゞ自動車㈱常務執行役員営業本部営業業務 部門統括 同社常務執行役員営業本部営業企画部門統括 同社常務執行役員営業本部営業企画部門、営業 第一部門統括 当社顧問 当社代表取締役社長(現任) ㈱アイメタルテクノロジー取締役(現任) 自動車部品工業㈱取締役(現任) テーデーエフ㈱取締役(現任)	(注)3	10
専務取締役	経営企画本 部長	齋藤 誠	昭和32年 7月30日	昭和55年4月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年10月 平成27年10月 平成28年4月 平成29年4月	いすゞ自動車㈱入社 ㈱アイメタルテクノロジー上席執行役員 同社取締役兼上席執行役員 同社常務取締役監査部門・経営企画部門・管理 部門統括 同社常務取締役経営企画部門・管理部門統括 同社常務取締役企画管理部門統括 同社専務取締役企画管理部門統括 当社取締役 当社取締役コーポレートリレーション推進本部 長 当社取締役管理・事業統括兼経営企画本部長兼 コーポレートリレーション推進本部長 当社専務取締役経営企画本部長(現任)	(注)3	30
取締役	生産・技術 企画本部長 兼商品開発 本部長	浅田 和則	昭和31年 4月15日	昭和54年3月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月	自動車部品工業㈱入社 同社執行役員 同社取締役 同社取締役生産技術・海外生産プロジェクト統 括 同社取締役常務執行役員生産技術・海外生産プ ロジェクト統括 同社取締役常務執行役員生産部門統括 同社取締役専務執行役員生産部門統括 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 当社取締役生産・技術企画本部長兼商品開発部 長(現任)	(注)3	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	境 琢磨	昭和29年 8月31日	昭和53年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年10月 平成27年4月 平成27年10月 平成29年4月	いすゞ自動車㈱入社 自動車部品工業㈱執行役員 同社取締役 同社常務取締役経営企画・総務統括 同社専務取締役経営企画・海外事業・総務統括 同社取締役専務執行役員経営企画・海外事業・ 総務統括 当社取締役 自動車部品工業㈱取締役専務執行役員経営企 画・総務統括 当社取締役海外事業本部長 当社取締役(現任) テーデーエフ㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	58
取締役	—	武嶋 一佳	昭和37年 3月3日	昭和59年4月 平成24年4月 平成25年10月 平成27年4月 平成27年5月 平成29年4月 平成29年6月	いすゞ自動車㈱入社 同社調達企画部コスト管理グループリーダー テーデーエフ㈱取締役財務担当兼購買担当 同社取締役総務・財務・購買所管 同社取締役管理部門所管企画担当 ㈱アイメタルテクノロジー取締役経営企画部門 統括(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	藤野 俊彦	昭和29年 9月22日	昭和53年4月 平成17年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月	いすゞ自動車㈱入社 同社経理部長 同社監査部長 自動車部品工業㈱執行役員経営企画・海外事 業・総務統括補佐兼総務部長 同社執行役員経営企画・総務統括補佐兼総務部 長 同社上席執行役員情報システム・内部監査統括 兼経営企画・総務統括補佐兼内部監査室長 同社取締役上席執行役員経営企画・総務・情報 システム・内部監査統括兼内部監査室長(現 任) 当社取締役(現任)	(注)3	7
取締役	—	藤森 正之	昭和32年 9月14日	昭和55年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成29年4月	いすゞ自動車㈱入社 同社執行役員企画・財務部門統括補佐 同社常務執行役員営業本部営業企画部門統括 同社常務執行役員、泰国いすゞ自動車㈱上級副 社長 同社常務執行役員、泰国いすゞ自動車㈱取締役 社長 同社上席参与企画・財務部門財務税務担当 当社取締役(現任) いすゞ自動車㈱上席参与 I R・財務戦略担当 (現任)	(注)3	—
取締役	—	織田 秀明	昭和23年 11月11日	昭和46年4月 平成13年6月 平成14年7月 平成17年3月 平成19年7月 平成21年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成29年6月	ヂーゼル機器㈱(現ボッシュ㈱)入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役会長 ㈱GMR代表取締役(現任) 公益財団法人埼玉県産業振興公社理事長(現 任) 当社取締役(現任) 埼玉大学研究機構オープンイノベーションセン ター客員教授(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	土屋 市郎	昭和26年 1月6日	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成23年6月 平成25年10月 平成28年6月	三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 同社執行役員本店営業部長 菱進リゾート(株)代表取締役社長 (株)アイメタルテクノロジー監査役 三菱UFJトラスト保証(株)代表取締役会長 丸全昭和運輸(株)監査役 自動車部品工業(株)監査役 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	3
監査役 (常勤)	—	大山 浩	昭和31年 5月22日	昭和54年4月 平成19年4月 平成21年2月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成28年6月	いすゞ自動車(株)入社 同社執行役員 (株)いすゞユーマックス代表取締役社長 同社代表取締役会長 いすゞ自動車(株)常勤仮監査役 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役	—	太田 正紀	昭和31年 11月8日	昭和54年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年4月	いすゞ自動車(株)入社 同社PT工務部長 同社工務部長 同社執行役員技術本部生産部門PT製造第一部、 PT製造第三部、PT製造第四部、PT品質管理部執 行担当 同社執行役員技術本部生産部門PT工務部、PT製 造第一部、PT製造第三部、PT製造第四部、PT品 質管理部執行担当 当社監査役(現任) いすゞ自動車(株)執行役員技術本部生産部門 PT工 務部、PT製造第一部、PT製造第三部、PT製造第 四部、PT品質管理部、PT技術部、要素技術部執 行担当 同社常務執行役員技術本部 生産部門 PT工務部、 PT製造第一部、PT製造第三部、PT製造第四部、 PT品質管理部、PT技術部、要素技術部執行担当 同社常務執行役員技術本部生産部門統括代行 (現任)	(注)4	—
監査役	—	藤原 純也	昭和40年 2月19日	昭和63年4月 平成24年4月 平成24年8月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年6月	いすゞ自動車(株)入社 同社営業企画部事業グループリーダー いすゞモーターズ インターナショナル オペ レーションズ タイランド リミテッド セー ルスデパートメント シニアゼネラルマネジ ャー いすゞ自動車(株)GM業務部長 同社経営企画部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	浦部 明子	昭和47年 11月29日	平成12年4月 平成22年1月 平成28年6月	弁護士登録、虎ノ門南法律事務所入所 同事務所パートナー(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							204

- (注) 1. 取締役織田秀明、土屋市郎の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役大山 浩、浦部明子の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
4. 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成33年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
5. 当社では経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目的として、執行役員制度を導入しております。
- 上席執行役員は営業推進本部長 田中正俊、営業推進本部付 松嶋健二、生産・技術企画本部副本部長 宮崎正文、商品開発本部副本部長 村田貢、グループ内部監査室長 甲山博敏、コーポレートリレーション推進本部長 井上重久であります。
- 執行役員は経営企画副本部長 鈴木達也、コーポレートリレーション推進本部付 佐藤康隆、営業推進本部付 本多英三であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社の形態をとっており、10名の取締役と4名の監査役がそれぞれ取締役会と監査役会を構成しております。取締役は2名、監査役は2名が社外役員です。

当社は原則毎月1回定例取締役会を開催し業務の執行状況を報告しております。また、経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、グループ経営会議を原則毎月1回開催し、経営上重要な事項を報告・審議しております。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役2名と社外監査役2名との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

ロ 当該体制を採用する理由

当社は監査役による取締役の経営監視機能強化の取り組みを続け、また、取締役会、監査役会及び監査部門であるグループ内部監査室が連携し、ガバナンスの確保を図っております。

当社は、取締役会の職務である業務執行の決定と監督が適正に実行されるかの判断については、取締役会を構成する各取締役が経営に関する深い知識や経験を有するとともに、当社グループの事業について精通し、十分な知識と経験に基づいて適切に判断する能力を持つ取締役であるかどうかによって左右されると考えております。

当社では社外のチェック機能、モニタリング機能という観点から、業務執行に携わらない社外監査役が客観的・中立的な見地から監査を実施し、取締役会へ出席するほか取締役等から業務執行状況を聴取するとともに重要な決裁書類等を閲覧しており、適法性や透明性を図るための経営監視機能は十分に機能すると考えております。また、常勤監査役が取締役会の下部会議体に位置するグループ経営会議等の重要な会議体へ出席し、それらの情報を各監査役が共有・意思疎通を図り、必要に応じて効率性や実効性について適宜意見するなど、経営監視機能の充実を図っております。

なお、社外取締役 織田秀明・土屋市郎の2氏と社外監査役 浦部明子氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員であります。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制及びその他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、平成27年4月の定例取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、平成28年4月にその一部を変更しております。これに基づいてコンプライアンスの徹底、情報やリスクの管理、会議体の運営などを行っており、監査役監査にてその整備及び運用状況の監査を受けております。

ニ リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規程」に従い、各部門のリスク管理責任者が当該部門のリスク管理を行い、グループリスク管理統括責任者が当社および子会社のリスクを統括しております。また、リスク管理状況については、「グループリスク管理会議」にて随時把握・評価し、「グループ経営会議」及び「取締役会」に定期的に報告しております。

危機に際しては、「グループ経営会議」にてその対応を審議・決定し、適宜「取締役会」に報告の上、適切に対処します。

ホ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の子会社に対し、当該各社に応じた適切なコンプライアンス体制の整備とコンプライアンスの徹底を要請しております。また、「グループ企業管理規程」その他の社内規定を制定しており、当社子会社の業務の適正を確保する体制の強化に努めております。

当社は、当社経営幹部による、当社の子会社各社の経営幹部に対する当該各社の経営状況のモニタリングを継続的に実施するとともに、当該各社のコンプライアンスの状況、リスク管理状況および業務の効率性を確保する体制についても報告を受け、当該各社において改善すべき点があると認められた場合には、改善を要請しております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査の状況につきましては、当社は、3名からなるグループ内部監査室を組織しており、関連法規への準拠、財務報告の信頼性、業務の有効性、効率性等の確認を行っております。

監査役監査の状況につきましては、当社は、監査役会を組織しており、4名の監査役のうち2名が社外監査役となっております。各監査役が、監査役会にて定めた監査役監査基準、監査方針、年度監査計画等に従い、監査役会の開催、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況調査、国内外子会社への往査等を実施しており、監査上の重要課題等について代表取締役社長以下各取締役との意見交換を行っております。

監査役と会計監査人との連携については、年間計画・監査結果報告等の定期的な情報・意見交換を行い、会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。

また、グループ内部監査室は、内部統制の整備等に係る重要事項について監査役に適宜報告し、情報・意見交換する体制をとっております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である織田秀明氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しています。同氏は、当社の親会社であるいすゞ自動車株式会社を取引先とするポッシュ株式会社の業務執行者（5年前まで）でありましたが、当社グループは同社と取引はなく、当社としては利益相反が生ずるおそれは認められないと考えております。

社外取締役である土屋市郎氏は、平成28年6月29日開催の第3回定時株主総会終結の時まで当社の社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として指定されておりました。同氏は、同総会終結の時をもって、当社の社外監査役を辞任し、社外取締役として選任されました。当社は同氏から、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくことができると考えております。同氏は当社グループの主要な取引先である三菱UFJ信託銀行株式会社の業務執行者でありましたが、同行を退職して13年が経過しており、同氏は同行の意向に影響される立場にございません。

社外監査役である大山浩氏は、長年にわたりいすゞ自動車株式会社において、企業法務等の業務経験を重ね、5年前から昨年まで同社常勤監査役としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営全般の監視と有効な助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくことができると考えております。

社外監査役である浦部明子氏は、平成12年4月より弁護士の職にあり、法令についての高度な能力・識見に基づき客観的な監査を行うことができるものと判断し、昨年社外監査役として選任されました。また、同氏は、業務執行者として会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。

当社は当社グループの事業・業務の理解を促進し、監査の実効性を高めるために、監査役の監査業務をサポートする監査役スタッフを設置しております。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は、当社は、会社法が定める社外役員要件や株式会社東京証券取引所が定める独立性基準に加え、当社の経営に対して積極的、建設的に意見表明ができる人物を独立社外取締役として選定するよう努めており、豊富な経験と幅広い見識を有し、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正な監督の役割を果たしていただけることに留意し選任しております。

また、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は、特に定めておりません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
		基本報酬	対象となる 役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	67	67	3
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—
社外役員	39	39	6

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成26年6月27日開催の第1回定時株主総会において年額2億円以内(ただし、使用人分給与を含まない。)、監査役の報酬限度額は、年額8千万円以内と決議いただいております。

2. 当事業年度末現在の人員数は取締役10名、監査役4名であります。なお、上記の支給人員数との相違は、無報酬の取締役6名、監査役2名がそれぞれ存在しており、また当事業年度中に取締役が1名、監査役が2名それぞれ退任し、取締役が1名、監査役が2名それぞれ新たに選任されたことによるものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、取締役及び監査役の報酬等は株主総会の決議によって定める旨を定款に定めております。

役位ごとに定める基本報酬と、会社及び個人の業績を反映する業績報酬による報酬体系をとっており、株主総会で決議を得た総額の範囲内で、職務及び職責並びに業績に応じて決定しております。

⑤ 株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式はすべて関係会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有しておりません。

a. 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるトーカイ株式会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 361百万円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	46,005	232	継続的な取引関係の維持強化のため
マツダ(株)	12,800	22	継続的な取引関係の維持強化のため
K Y B(株)	54,027	17	継続的な取引関係の維持強化のため
スズキ(株)	5,250	15	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)十六銀行	23,354	7	金融取引関係の維持のため
ミネベア(株)	4,071	3	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3	金融取引関係の維持のため
佐藤商事(株)	5,000	3	継続的な取引関係の維持強化のため
愛知製鋼(株)	5,000	2	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)大垣共立銀行	5,009	1	金融取引関係の維持のため
(株)愛知銀行	314	1	継続的な取引関係の維持強化のため

(注) 特定投資株式のマツダ(株)以下10銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、トーカイ株式会社保有の特定投資株式が30銘柄に満たないため、記載しております。

なお、保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	47,189	260	継続的な取引関係の維持強化のため
K Y B(株)	56,527	32	継続的な取引関係の維持強化のため
スズキ(株)	5,250	24	継続的な取引関係の維持強化のため
マツダ(株)	12,800	20	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)十六銀行	25,177	9	金融取引関係の維持のため
佐藤商事(株)	5,000	4	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4	金融取引関係の維持のため
愛知製鋼(株)	5,000	2	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)愛知銀行	314	1	金融取引関係の維持のため
(株)大垣共立銀行	5,009	1	金融取引関係の維持のため

(注) 特定投資株式のK Y B(株)以下9銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、トーカイ株式会社保有の特定投資株式が30銘柄に満たないため、記載しております。

なお、保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はありません。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

b. 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である自動車部品工業株式会社については以下のとおりであります。

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 349百万円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
プレス工業(株)	330,000	132	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)横浜銀行	101,100	54	金融取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,680	25	金融取引関係の維持のため
佐藤商事(株)	30,641	20	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,230	11	金融取引関係の維持のため
新日鐵住金(株)	1,124	2	継続的な取引関係の維持強化のため

- (注) 1. 特定投資株式の(株)横浜銀行以下5銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。自動車部品工業株式会社保有の特定投資株式が10銘柄に満たないため、記載しております。
2. 新日鐵住金(株)は、平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

なお、保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
プレス工業(株)	330,000	189	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	101,100	58	金融取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,680	35	金融取引関係の維持のため
佐藤商事(株)	30,641	28	継続的な取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,230	13	金融取引関係の維持のため
新日鐵住金(株)	1,124	3	継続的な取引関係の維持強化のため

- (注) 1. 特定投資株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下4銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。自動車部品工業株式会社保有の特定投資株式が10銘柄に満たないため、記載しております。
2. (株)横浜銀行は、平成28年4月1日に(株)東日本銀行と共同で、株式移転により持株会社である(株)コンコルディア・フィナンシャルグループを設立し、同持株会社の完全子会社となっております。

なお、保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はありません。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査人につきましては、当社は新日本有限責任監査法人を選任しております。なお、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係は無く、同監査法人からは独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。また、会計監査人による四半期レビュー・財務諸表監査の報告・説明の会合等において情報・意見交換を行い監査の実効性を高めております。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 : 出口賢二、月本洋一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 13名、その他(公認会計士試験合格者等) 15名

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は5名以上とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	—	31	—
連結子会社	52	0	52	0
計	83	0	83	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるJibuhin (Thailand) Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬を3百万円及び非監査業務に基づく報酬を3百万円支払っております。

当社連結子会社であるPT. Jidosha Buhin Indonesiaは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Purwantono, Sungkono & Surjaに対して、監査証明業務に基づく報酬を4百万円支払っております。

当社連結子会社であるPT. Asian Isuzu Casting Centerは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Purwantono, Sarwoko & Sandjajaに対して、監査証明業務に基づく報酬を4百万円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるJibuhin (Thailand) Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬を5百万円及び非監査業務に基づく報酬を0百万円支払っております。

当社連結子会社であるPT. Jidosha Buhin Indonesiaは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Purwantono, Sungkono & Surjaに対して、監査証明業務に基づく報酬を4百万円支払っております。

当社連結子会社であるPT. Asian Isuzu Casting Centerは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Purwantono, Sarwoko & Sandjajaに対して、監査証明業務に基づく報酬を3百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,908	10,005
受取手形及び売掛金	19,366	22,436
製品	2,370	2,229
仕掛品	1,642	1,630
原材料及び貯蔵品	3,764	3,813
繰延税金資産	765	854
その他	2,322	2,700
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	41,138	43,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 41,143	※2 43,067
減価償却累計額	※1 △26,357	※1 △27,181
建物及び構築物（純額）	14,785	15,885
機械装置及び運搬具	※2 131,642	※2 130,922
減価償却累計額	※1 △103,832	※1 △105,132
機械装置及び運搬具（純額）	27,810	25,790
土地	※2, ※3 15,830	※2, ※3 15,714
リース資産	1,341	1,378
減価償却累計額	△511	△640
リース資産（純額）	830	737
建設仮勘定	2,415	2,041
その他	※2 11,707	※2 11,694
減価償却累計額	※1 △10,278	※1 △10,501
その他（純額）	1,428	1,192
有形固定資産合計	63,100	61,362
無形固定資産		
投資その他の資産	929	744
投資有価証券	※4 7,254	※4 7,548
長期貸付金	1,158	550
その他	467	369
貸倒引当金	△553	△552
投資その他の資産合計	8,326	7,916
固定資産合計	72,357	70,022
資産合計	113,495	113,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,162	13,885
電子記録債務	1,569	5,812
短期借入金	※2, ※5 5,941	※2, ※5 4,115
リース債務	144	143
未払金	1,955	1,903
未払法人税等	167	1,093
賞与引当金	1,908	1,961
その他	5,561	5,481
流動負債合計	33,409	34,397
固定負債		
長期借入金	※2 8,946	※2 5,709
リース債務	726	628
繰延税金負債	1,697	1,633
再評価に係る繰延税金負債	※3 869	※3 869
環境対策引当金	227	119
退職給付に係る負債	3,928	3,938
その他	103	36
固定負債合計	16,500	12,934
負債合計	49,909	47,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,538
利益剰余金	29,814	32,741
自己株式	△129	△430
株主資本合計	57,723	60,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	212
土地再評価差額金	※3 1,684	※3 1,685
為替換算調整勘定	△655	△872
退職給付に係る調整累計額	△414	△350
その他の包括利益累計額合計	681	674
非支配株主持分	5,180	5,334
純資産合計	63,586	66,359
負債純資産合計	113,495	113,691

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	134,191	139,357
売上原価	※1, ※3 122,451	※1, ※3 125,356
売上総利益	11,740	14,001
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,519	※2, ※3 8,499
営業利益	3,220	5,501
営業外収益		
受取利息	37	34
受取配当金	113	104
受取賃貸料	21	20
スクラップ売却益	167	170
持分法による投資利益	—	264
関税還付金	98	12
その他	141	152
営業外収益合計	579	760
営業外費用		
支払利息	262	147
賃貸費用	17	5
シンジケートローン手数料	69	70
為替差損	504	16
持分法による投資損失	515	—
その他	64	176
営業外費用合計	1,434	417
経常利益	2,366	5,844
特別利益		
固定資産売却益	※4 101	※4 10
持分変動利益	757	—
補助金収入	—	93
その他	47	3
特別利益合計	906	108
特別損失		
固定資産除売却損	※5 264	※5 372
減損損失	※6 100	※6 594
その他	18	9
特別損失合計	384	977
税金等調整前当期純利益	2,888	4,975
法人税、住民税及び事業税	608	1,428
法人税等調整額	502	△213
法人税等合計	1,111	1,214
当期純利益	1,777	3,760
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△200	259
親会社株主に帰属する当期純利益	1,978	3,501

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,777	3,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199	139
土地再評価差額金	45	0
為替換算調整勘定	△1,501	△259
退職給付に係る調整額	△210	58
持分法適用会社に対する持分相当額	△543	△22
その他の包括利益合計	※1 △2,410	※1 △84
包括利益	△633	3,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38	3,494
非支配株主に係る包括利益	△671	181

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	22,538	28,226	△129	56,136
当期変動額					
剰余金の配当			△390		△390
親会社株主に帰属する当期純利益			1,978		1,978
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,588	△0	1,587
当期末残高	5,500	22,538	29,814	△129	57,723

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	277	1,639	884	△180	2,621	7,613	66,370
当期変動額							
剰余金の配当							△390
親会社株主に帰属する当期純利益							1,978
自己株式の取得							△0
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210	45	△1,540	△233	△1,939	△2,432	△4,372
当期変動額合計	△210	45	△1,540	△233	△1,939	△2,432	△2,784
当期末残高	66	1,684	△655	△414	681	5,180	63,586

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	22,538	29,814	△129	57,723
当期変動額					
剰余金の配当			△581		△581
親会社株主に帰属する当期純利益			3,501		3,501
自己株式の取得				△300	△300
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,926	△300	2,626
当期末残高	5,500	22,538	32,741	△430	60,350

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66	1,684	△655	△414	681	5,180	63,586
当期変動額							
剰余金の配当							△581
親会社株主に帰属する当期純利益							3,501
自己株式の取得							△300
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	0	△216	63	△7	153	146
当期変動額合計	145	0	△216	63	△7	153	2,772
当期末残高	212	1,685	△872	△350	674	5,334	66,359

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,888	4,975
減価償却費	8,643	8,060
のれん償却額	95	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△151	△138
支払利息	262	147
持分法による投資損益 (△は益)	515	△264
固定資産除売却損益 (△は益)	162	372
減損損失	100	594
持分変動損益 (△は益)	△757	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,629	△3,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	203	48
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,972	1,620
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	105
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	999	△222
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△131	196
その他	△121	83
小計	12,388	12,550
利息及び配当金の受取額	298	251
利息の支払額	△250	△152
法人税等の支払額	△2,646	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,790	12,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	3,899	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,363	△7,654
有形固定資産の売却による収入	588	97
投資有価証券の売却による収入	119	5
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	65	91
長期貸付けによる支出	△608	—
長期貸付金の回収による収入	0	—
その他	△38	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,346	△7,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	810	△587
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,996	△4,365
リース債務の返済による支出	△214	△140
自己株式の取得による支出	△0	△300
非支配株主からの払込みによる収入	4,273	—
配当金の支払額	△390	△581
非支配株主への配当金の支払額	△24	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,459	△5,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,697	△913
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20
現金及び現金同等物の期首残高	11,153	10,878
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	※2 △7,972	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,878	※1 9,985

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社アイメタルテクノロジー

自動車部品工業株式会社

テーデーエフ株式会社

東北三和金属株式会社

トーカイ株式会社

PT.Asian Isuzu Casting Center

PT.Jidosha Buhin Indonesia

Jibuhin(Thailand)Co.,Ltd.

(注) 当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社三栄製作所は、平成28年12月1日付で株式会社アイメタルテクノロジーを存続会社とする吸収合併により消滅しました。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービス

JMスチール株式会社

(注) 当連結会計年度において、非連結子会社でありましたテーデーエフ興産株式会社は、平成28年4月1日付でテーデーエフ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

株式会社富士商会

ITForging (Thailand) Co.,Ltd.

PT.TJForge Indonesia

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社の数 2社

会社等の名称

株式会社ジェイ・ビー・ケー・サービス

JMスチール株式会社

(注) 当連結会計年度において、非連結子会社でありましたテーデーエフ興産株式会社は、平成28年4月1日付でテーデーエフ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

持分法を適用していない関連会社の数 1社

会社等の名称

高浜企業有限会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. Jidosha Buhin Indonesia及びJibuhin(Thailand)Co.,Ltd.の事業年度末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～31年
構築物	10～30年
機械及び装置	3～16年
車両及び運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数3～15年です。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、持分法を適用している在外子会社の財務諸表は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

6年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減損損失累計額	46百万円	一百万円

※2 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	8,788百万円	8,235百万円
機械装置及び運搬具	5,547 "	4,638 "
土地	5,864 "	6,525 "
その他	35 "	28 "
計	20,235百万円	19,427百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	1,830百万円	758百万円
長期借入金	1,792 "	1,082 "
計	3,623百万円	1,840百万円

(前連結会計年度)

なお、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)、長期借入金には登記留保に係る債務が787百万円、162百万円それぞれ含まれております。

(当連結会計年度)

なお、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)には登記留保に係る債務が140百万円含まれております。

※3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。ただし、一部土地については鑑定評価によっております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,395百万円	△2,459百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,324百万円	6,442百万円

※5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,650百万円	23,100百万円
借入実行残高	50 〃	40 〃
差引額	22,600百万円	23,060百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
△33百万円	34百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与・手当	2,413百万円	2,436百万円
役員報酬	872 "	713 "
賞与引当金繰入額	253 "	242 "
退職給付費用	119 "	127 "
運送費	1,765 "	1,685 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
547百万円	627百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	90百万円	10百万円
その他	11 "	— "
計	101百万円	10百万円

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	154百万円
機械装置及び運搬具	161 "	140 "
その他	91 "	77 "
計	264百万円	372百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産及び賃貸資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、処分が決定した以下の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失100百万円を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
茨城県土浦市	事業用資産	機械装置及び運搬具	100

なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定期間が一年未満であることから将来キャッシュ・フローを割り引いておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産及び賃貸資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、処分・売却が決定した以下の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失594百万円を計上しております。

区分	場所	用途	種類	減損損失（百万円）
除却予定資産	宮城県柴田郡	製造設備等	構築物、機械装置、 工具器具備品等	572
売却資産	宮城県刈田郡	駐車場	土地	22

なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定期間が短期間であることから将来キャッシュ・フローを割り引いておりません。

(減損損失の内訳)

種類	金額（百万円）
建物及び構築物	1
機械装置及び運搬具	259
土地	22
建設仮勘定	76
その他	234

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△260	172
組替調整額	—	3
税効果調整前	△260	176
税効果額	59	△37
その他有価証券評価差額金	△199	139
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	45	0
土地再評価差額金	45	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,514	△259
組替調整額	12	—
税効果調整前	△1,501	△259
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1,501	△259
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△376	△67
組替調整額	75	149
税効果調整前	△301	81
税効果額	90	△23
退職給付に係る調整額	△210	58
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△543	△22
組替調整額	—	—
税効果調整前	△543	△22
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△543	△22
その他の包括利益合計	△2,410	△84

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,154,282	—	—	49,154,282

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	462,645	451	—	463,096

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加等 451株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	390	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	390	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,154,282	—	—	49,154,282

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	463,096	959,456	—	1,422,552

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加等 856株

平成28年5月12日の取締役会決議による自己株式の取得 958,600株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	390	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	191	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	238	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	10,908百万円	10,005百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30 "	△20 "
現金及び現金同等物	10,878百万円	9,985百万円

※2 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度に第三者割当増資の実施により議決権比率が低下したため、連結子会社でなくなったPT. TJForge Indonesiaの連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	8,437 百万円
固定資産	12,004 "
資産合計	20,441 百万円
流動負債	9,091 百万円
固定負債	16 "
負債合計	9,108 百万円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

鑄造事業及び機械加工における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	81百万円	75百万円
1年超	50 "	45 "
合計	132百万円	120百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の内規に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券はすべて株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(※1) (百万円)	時価(※1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,908	10,908	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,366	19,366	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	762	762	—
(4) 支払手形及び買掛金	(16,162)	(16,162)	—
(5) 短期借入金(※2)	(1,563)	(1,563)	—
(6) 長期借入金(※2)	(13,324)	(13,375)	(50)

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(※1) (百万円)	時価(※1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,005	10,005	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,436	22,436	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	940	940	—
(4) 支払手形及び買掛金	(13,885)	(13,885)	—
(5) 電子記録債務	(5,812)	(5,812)	—
(6) 短期借入金(※2)	(935)	(935)	—
(7) 長期借入金(※2)	(8,890)	(8,919)	(29)

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(前連結会計年度)

非上場株式(連結貸借対照表計上額6,491百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(当連結会計年度)

非上場株式(連結貸借対照表計上額6,608百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,899	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,366	—	—	—
合計	30,265	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,998	—	—	—
受取手形及び売掛金	22,436	—	—	—
合計	32,434	—	—	—

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,377	3,216	2,551	1,979	1,200	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,180	2,537	1,972	1,200	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	378	325	52
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	384	432	△47
合計	762	757	5

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,491百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	855	665	190
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	84	98	△13
合計	940	763	177

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,608百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	119	47	—
合計	119	47	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	3	—
合計	5	3	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,543	7,836
勤務費用	591	582
利息費用	57	27
数理計算上の差異の発生額	120	19
退職給付の支払額	△433	△709
その他	△42	16
退職給付債務の期末残高	7,836	7,772

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,950	3,940
期待運用収益	98	98
数理計算上の差異の発生額	△255	△40
事業主からの拠出額	431	218
退職給付の支払額	△284	△364
年金資産の期末残高	3,940	3,851

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	37	33
退職給付費用	7	3
退職給付の支払額	△11	△19
退職給付に係る負債の期末残高	33	17

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,470	4,494
年金資産	△3,940	△3,851
	529	642
非積立型制度の退職給付債務	3,399	3,296
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,928	3,938
退職給付に係る負債	3,928	3,938
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,928	3,938

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	591	582
利息費用	57	27
期待運用収益	△98	△98
数理計算上の差異の費用処理額	60	134
過去勤務費用の費用処理額	15	15
簡便法で計算した退職給付費用	7	3
確定給付制度に係る退職給付費用	632	665

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△15	△15
数理計算上の差異	316	△66
合計	301	△81

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	15	0
未認識数理計算上の差異	577	510
合計	593	511

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	42.4%	43.9%
株式	32.2%	31.2%
現金及び預金	0.3%	0.3%
コールローン	8.2%	8.4%
投資信託受益証券	8.7%	8.1%
その他	8.2%	8.0%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	1.1%	1.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度193百万円、当連結会計年度201百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,199百万円	1,142百万円
賞与引当金	592 "	607 "
未払事業税等	36 "	118 "
未払費用	152 "	137 "
貸倒引当金	167 "	167 "
環境対策引当金	72 "	47 "
投資有価証券評価損	297 "	297 "
減価償却費及び減損損失	111 "	277 "
未実現利益	243 "	253 "
その他	240 "	308 "
繰延税金資産小計	3,112百万円	3,355百万円
評価性引当額	△769 "	△880 "
繰延税金資産合計	2,343百万円	2,474百万円
繰延税金負債		
土地時価評価差額	△2,186百万円	△2,084百万円
固定資産圧縮積立金	△732 "	△689 "
その他	△356 "	△479 "
繰延税金負債小計	△3,275 "	△3,253 "
繰延税金資産(負債)純額	△932百万円	△778百万円

繰延税金負債

土地時価評価差額	△2,186百万円	△2,084百万円
固定資産圧縮積立金	△732 "	△689 "
その他	△356 "	△479 "
繰延税金負債小計	△3,275 "	△3,253 "

繰延税金資産(負債)純額

△932百万円 △778百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	765百万円	854百万円
固定資産－繰延税金負債	1,697 "	1,633 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
永久差異	△1.1 "	△0.5 "
住民税均等割額	0.8 "	0.5 "
税額控除	△2.8 "	△4.5 "
評価性引当額の増減	4.1 "	2.2 "
持分法による投資損益	5.9 "	△1.6 "
税率変更による期末繰延税金資産負債 の減額修正	△1.5 "	— "
海外子会社の税率差異	— "	△3.2 "
その他	△0.0 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	24.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

なお、この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは茨城県その他の地域において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
114,991	19,200	134,191

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
47,946	15,154	63,100

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	92,370	自動車用等関連部品製造事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
119,155	20,202	139,357

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
48,369	12,992	61,362

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	95,444	自動車用等関連部品製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	いすゞ自動車(株)	東京都品川区	40,644	自動車の製造販売	(被所有)直接41.9 間接0.1	当社グループが製品を販売、原材料等を購入及び資金の調達、役員の転籍	当社グループが製品を販売	92,370	売掛金	11,662
							当社グループが原材料等を購入	18,320	買掛金	142
							第三者割当増資	3,217	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 製品の販売価格については、当社が提示した見積価格を参考にして、每期価格交渉の上、決定しております。
- ② 原材料等の購入価格については、いすゞ自動車株式会社からの提示価格に基づき、交渉の上決定しております。
- ③ 第三者割当増資は、PT. TJForge Indonesiaが1株1,000,000ルピアで実施しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	いすゞ自動車(株)	東京都品川区	40,644	自動車の製造販売	(被所有)直接42.7 間接0.1	当社グループが製品を販売、原材料等を購入及び資金の調達、役員の転籍	当社グループが製品を販売	95,444	売掛金	13,896
							当社グループが原材料等を購入	22,036	買掛金	145

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 製品の販売価格については、当社が提示した見積価格を参考にして、每期価格交渉の上、決定しております。
- ② 原材料等の購入価格については、いすゞ自動車株式会社からの提示価格に基づき、交渉の上決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	いすゞモーター ズアジアリミテ ッド	シンガ ポール	187百万 米ドル	自動車販売	—	当社製品 の販売及 び資金の 調達	資金の 返済	564	短期 借入金	1,241
							第三者 割当増資	1,072	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の借入は、市場金利を勘案し、一般的な借入条件で行っております。なお、取引金額につきましては、当連結会計年度における純増減額を記載しております。
- ② 第三者割当増資は、PT. TJForge Indonesiaが1株1,000,000ルピアで実施しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いすゞ自動車株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：百万円)

	PT. TJForge Indonesia	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,714	2,013
固定資産合計	11,797	11,376
流動負債合計	1,239	1,912
固定負債合計	2,894	2,015
純資産合計	9,378	9,462
売上高	681	2,628
税引前当期純利益金額又は税引前当 期純損失金額 (△)	△1,759	70
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△1,759	56

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,199.52円	1,278.50円
1株当たり当期純利益金額	40.63円	73.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,978	3,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,978	3,501
普通株式の期中平均株式数(株)	48,691,387	47,950,634

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,586	66,359
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,180	5,334
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,180)	(5,334)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,405	61,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	48,691,186	47,731,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,563	935	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,377	3,180	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	144	143	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,946	5,709	0.9	平成30年4月～ 平成32年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	726	628	—	平成30年4月～ 平成35年8月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	15,758	10,596	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,537	1,972	1,200	—
リース債務	136	430	32	24

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	33,258	66,347	101,915	139,357
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,287	2,084	4,177	4,975
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	889	1,416	2,933	3,501
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.36	29.42	61.10	73.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.36	11.06	31.68	11.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,473	2,247
関係会社短期貸付金	4,300	5,235
前払費用	10	11
未収入金	※1 302	※1 984
未収還付法人税等	600	2
未収消費税等	—	23
繰延税金資産	9	6
その他	1	1
流動資産合計	7,698	8,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	26	25
工具、器具及び備品	78	76
リース資産	—	49
有形固定資産合計	105	151
無形固定資産		
ソフトウェア	—	0
無形固定資産合計	—	0
投資その他の資産		
関係会社株式	35,449	35,449
関係会社長期貸付金	608	—
繰延税金資産	4	4
その他	61	60
投資その他の資産合計	36,123	35,513
固定資産合計	36,228	35,666
資産合計	43,927	44,178
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 1,200	※2 1,200
関係会社短期借入金	1,100	2,700
リース債務	—	11
未払金	※1 656	※1 163
未払費用	※1 121	※1 127
未払法人税等	6	489
未払消費税等	10	—
前受金	—	0
預り金	4	4
流動負債合計	3,100	4,696
固定負債		
長期借入金	4,800	3,600
リース債務	—	43
長期未払費用	14	17
固定負債合計	4,814	3,661
負債合計	7,914	8,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金	1,375	1,375
その他資本剰余金	28,573	28,573
資本剰余金合計	29,948	29,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	734	844
利益剰余金合計	734	844
自己株式	△170	△470
株主資本合計	36,012	35,821
純資産合計	36,012	35,821
負債純資産合計	43,927	44,178

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
経営管理料	※1 701	※1 350
関係会社受取配当金	※1 542	※1 1,052
営業収益合計	1,244	1,402
営業費用		
一般管理費	※2 629	※2 771
営業費用合計	629	771
営業利益	614	631
営業外収益		
受取利息	19	21
その他	2	0
営業外収益合計	22	22
営業外費用		
支払利息	25	36
シンジケートローン手数料	16	33
その他	0	6
営業外費用合計	42	77
経常利益	594	576
税引前当期純利益	594	576
法人税、住民税及び事業税	22	△116
法人税等調整額	△6	3
法人税等合計	16	△113
当期純利益	577	690

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,500	1,375	28,573	29,948	547	547	△0	35,995	35,995
当期変動額									
剰余金の配当					△390	△390		△390	△390
当期純利益					577	577		577	577
自己株式の取得							△169	△169	△169
当期変動額合計	—	—	—	—	187	187	△169	17	17
当期末残高	5,500	1,375	28,573	29,948	734	734	△170	36,012	36,012

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,500	1,375	28,573	29,948	734	734	△170	36,012	36,012
当期変動額									
剰余金の配当					△581	△581		△581	△581
当期純利益					690	690		690	690
自己株式の取得							△300	△300	△300
当期変動額合計	—	—	—	—	109	109	△300	△190	△190
当期末残高	5,500	1,375	28,573	29,948	844	844	△470	35,821	35,821

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未収入金	302百万円	984百万円
未払金	654 "	179 "
未払費用	44 "	52 "
長期未払費用	14 "	17 "

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	20,000百万円	20,000百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対する営業収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経営管理料	701百万円	350百万円
関係会社受取配当金	542 〃	1,052 〃

※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	123百万円	107百万円
従業員給料	175 〃	222 〃
労務費その他	93 〃	92 〃
賃借料	47 〃	72 〃
業務委託費	33 〃	116 〃
雑報酬等	41 〃	37 〃

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	35,449	35,449

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払費用	8百万円	5百万円
その他	0 "	1 "
計	9百万円	6百万円
繰延税金資産（固定）		
長期未払費用	4百万円	4百万円
その他	0 "	0 "
計	4百万円	4百万円
評価性引当額	— "	— "
繰延税金資産合計	14百万円	11百万円
繰延税金負債（固定）		
その他	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	14百万円	11百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.2%	△56.3%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
評価性引当額	△0.2%	4.5%
その他	△0.2%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%	△19.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

なお、この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	26	0	—	2	25	5
工具、器具及び備品	78	14	—	16	76	22
リース資産	—	51	—	1	49	1
有形固定資産計	105	66	—	20	151	29
無形固定資産						
ソフトウェア	—	0	—	0	0	0
無形固定資産計	—	0	—	0	0	0

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

当社の株式事務の概要は、以下のとおりであります。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) (注1) ・東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 ・東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 株式移転の効力発生日の前日である平成25年9月30日において、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社、テーデーエフ株式会社の株式を特別口座で所有していた場合、株式移転前の各社の株主名簿管理人が特別口座の口座管理機関となっております。

- ・株式会社アイメタルテクノロジー及び自動車部品工業株式会社の株式を所有していた株主
 - ・・・・三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・テーデーエフ株式会社の株式を所有していた株主
 - ・・・・三井住友信託銀行株式会社

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第3期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第4期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月5日関東財務局長に提出。

事業年度 第4期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出。

事業年度 第4期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年7月1日、平成28年8月12日、平成28年9月14日、平成28年10月14日、平成28年11月14日、平成28年12月14日、平成29年1月13日、平成29年2月14日、平成29年3月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

IJTテクノロジーホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出口 賢 二 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月 本 洋 一 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているIJTテクノロジーホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、IJTテクノロジーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、IJTテクノロジーホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、IJTテクノロジーホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

IJTテクノロジーホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出口 賢 二 ⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月本 洋 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているIJTテクノロジーホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、IJTテクノロジーホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。